

# 双

## 株主通信

2016  
冬号



**Inside** インサイド

特集

### 暮らしのなかの双日

双日株式会社  
証券コード：2768

# 株主の 皆さまへ

ごあいさつ



株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年4月にスタートした「中期経営計画2017」～ Challenge for Growth ～は、9月末をもちまして中間点を折り返しました。この1年半の間には、米国経済の回復や中国の成長鈍化などが見られ、また、英国のEU離脱選択やヨーロッパの難民問題など、その影響を予測できない事態も発生しています。

こうしたなかで、11月2日に発表した2017年3月期第2四半期決算では、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比でマイナス52億円の154億円となりました。通期見通しに対する進捗率は39%にとどまっていますが、もともと下期により多くの収益を見込んでいたことから、概ね想定通りの結果となっております。本部別に見

ますと、食料・アグリビジネス、生活資材、リテール事業などが好調に推移した一方で、自動車ではロシアでの販売台数の減少、化学では商品市況低迷の影響があり、進捗率を押し上げるまでには至りませんでした。下期に向けて、各事業の進捗状況、為替や商品市況を踏まえた見直しを本部ごとに行いましたが、通期見通しは、期初に公表した当期純利益(当社株主帰属)400億円から変更しておりません。

「中期経営計画2017」では、全社を挙げて将来の成長を見据えた挑戦を進めています。これまで、双日の強みや双日らしさを発揮できる分野を見極め、投資や事業展開を積極的に行い、自動車ディーラー事業、航空機パーツアウト事業、化学品の三国間トレードや石油樹脂事業、アジアでの肥料事業などでは、その効果が

着実に表れてきています。また、受注総額が3,500億円超となるインドでの貨物専用鉄道案件など、今後が期待できる事業にも着実に取り組んでいます。

「中期経営計画2017」の後半も、米国大統領の交代をはじめとして、世界経済を取巻く環境の変化が続くなかで、引き続き、世の中の変化を敏感にキャッチし、いち早く行動を起こしていくことが極めて重要だと考えています。

当社グループは、9本部制の下、それぞれの現場で新しいニーズの迅速な発見とスピード感のある事業創出に取り組むことによって、これからも、社会に新しい価値を提供してまいります。引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

佐藤 洋二

## 配当のご案内 2017年3月期 中間配当 1株あたり4.0円

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。2017年3月期の中間配当は4.0円とさせていただきます。年間では、8.0円(中間4.0円(決定)、期末4.0円)の配当を予想しております。なお配当金は、2016年12月1日以降お受け取りいただけます。

配当金お支払いに関する  
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711 (通話料無料)

土日、祝祭日を除く平日  
9:00～17:00

## 暮らしのなかの双日

双日グループは、航空機から食品まで、人々の生活に密着した多様なビジネスを展開しています。世界の各地域でそこで暮らす人々のニーズにこたえ、世界中で新たな豊かさを築き続けています。

### 不動産

インプレスト

「IMPREST」ブランドでマンションを販売。「お客様の個性に応える」をコンセプトに快適な暮らしを提供しています。投資家の資金を活用しオフィス、住宅などの不動産に投資するREIT事業(日本リート投資法人)にも取り組んでいます。

### 食品

日本国内で、マグロの養殖事業や生鮮野菜の栽培・販売などに力を入れています。安心・安全な食品・食料の安定的な供給に貢献していけるよう取り組んでいます。

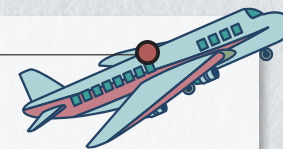
「双日印」もご覧ください。 P.14へ

### 電力

P.5へ

### 航空機

長年にわたりボーイング社、ボンバルディア社などの民間航空機の国内への導入を担ってきた実績や知見を活かして、パーツアウト事業や空港運営なども進めています。



### エネルギー・金属資源

日本をはじめとした多くの国々に向けた、石炭やLNG(液化天然ガス)などの重要なエネルギー資源の安定供給に取り組んでいます。

「このプロジェクトに注目」もご覧ください。 P.11へ

### 物流

「モノを運ぶこと」、つまり物流も大切な役割です。総合商社のネットワークや機能も活用して、双日ロジスティクスでは特徴のあるサービスを提供しています。

「このプロジェクトに注目」もご覧ください。 P.11へ

### 医療サービス

中東・アジアなどでは医療分野へのニーズが拡大しています。病院事業のノウハウを持つ企業と提携し、日本式の医療サービスや病院運営システムの提供などにも取り組んでいます。

### 繊維・アパレル

P.5へ

### 自動車

P.4へ

### ショッピングセンター

P.4へ

### 交通インフラ(鉄道)

世界各国で多くの鉄道プロジェクトを手掛けた実績をもとに、インドのデリー～ムンバイ間貨物専用鉄道プロジェクトや北米での鉄道車両の総合メンテナンス事業などに取り組んでいます。



## 街づくりで地域貢献

### ショッピングセンター

双日では、ショッピングセンターなどの商業施設の運営をお手伝いする事業を展開しています。テナント集め、建物管理、イベントプロモーションなど、開発から運営のすべてを提供する機能を持ち、地域の中心となる施設作りを進めています。

現在国内では滋賀県のピエリ守山や、埼玉県のもらじゅつ菫蒲など魅力あるショッピングセンターを13か所運営しています。また2016年7月にシンガポールにオープンした、本物の日本の味とおもてなしが楽しめる「ジャパンフードタウン(JAPAN FOOD TOWN)」事業にも参画し、海外での展開も始めています。



もらじゅつ菫蒲



ピエリ守山



## 地域のニーズにこたえる自動車事業

### 自動車

双日は、自動車大国のアメリカにおいて、自動車ディーラー事業で約30年の実績があります。

現在、BMW、MINIディーラーをサンフランシスコ近郊で3店舗保有し、年間8,000台規模の販売網を確立しています。また、アメリカで培った経験を活かし、2015年にはブラジルでBMW、MINIディーラーを買収、同国での展開も始めています。

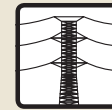
さらに、ロシアでのスバル車の卸売事業や、フィリピンでの三菱自動車との組立・販売事業など、多くの国で自動車事業を通じて、社会インフラ整備、地域雇用創出に貢献しています。



スバル車ショールーム  
(ロシア)



BMWディーラー(米国)



## 生活を支え、経済発展に貢献

### 電力

太陽光発電事業は、部材の調達や発電所の建設から電気の供給まで裾野の広い産業であり、まさに総合商社が強みを発揮できる事業分野です。双日は日本国内8か所でメガソーラー事業に取り組んでおり、現在4か所が運転を開始しています。今年7月に福岡県で商業運転を開始した飯塚上三緒太陽光発電所の出力は約13.5メガワット。これは、一般家庭約4,000世帯分の年間消費電力に相当する発電規模です。

また海外ではIPP(独立系発電)事業にも参画しています。新興国をはじめとした世界各地では電力需要が急増し、電源の多様化と効率化が求められているなかで、環境負荷が低く、燃料効率に優れた発電所を運営し、安定的な電力供給を支えています。

コンバインドサイクル発電所  
(ベトナム)



飯塚上三緒太陽光発電所

「パートナーシップ」もご覧ください。 [P.15へ](#)



## 紡績業を支えてきた歴史

### 繊維・アパレル

双日の紡績業に関わる歴史は長く、源流の一社である日本綿花が世界中から綿花を調達したことに始まり、現在も世界各地でポリエステルやアクリル繊維、レーヨンなどの洋服の生地となる化学繊維を扱っています。

また、日本で唯一の紡績、編み立て、染色、縫製まで一貫製造できる工場を熊本県荒尾市に保有しています。さらに、ブランド事業にも携わっており、米国「McGREGOR」のアパレル製品や英国カジュアルブランド「Admiral」のフットウェアの企画、製造、販売を行うほか、2016年秋冬より「ペンドルトン(PENDLETON®)」ブランドの取り扱いも始めました。



Admiralブランドの  
シューズ



衣服用の生地VANCET®(双日ファッション)



## 主要経営指標と分析

当社グループは、比較可能性・利便性の向上、当社グループ内における会計処理の統一を図るために国際会計基準 (IFRS) を適用しています。  
ここでは2017年3月期第2四半期の実績と2017年3月期の連結業績見通しについてポイントを絞ってご報告いたします。

詳しくは、ウェブサイトへ→

双日 決算

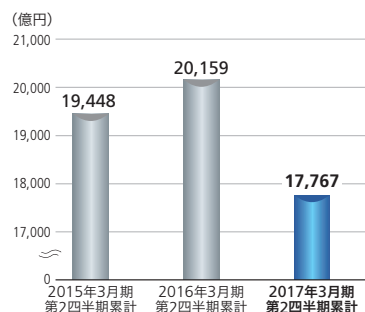
検索

<http://www.sojitz.com/jp/ir/financial/>



### 売上高 (日本基準\*)

2016年3月期第2四半期累計 2兆159億円 (△2,392億円) → 2017年3月期第2四半期累計 **1兆7,767億円** **11.9% 減** **通期見通し 3兆9,300億円に対して 45%の進捗**



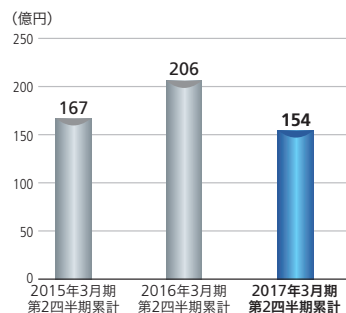
売上高 (日本基準) は、資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、前年同期比において2,392億円 (11.9%) 減少の1兆7,767億円となりました。

通期の見通しを期初の4兆3,300億円から3兆9,300億円に修正し、修正後の見通しに対する進捗率は45%です。

\* 当社はIFRS適用会社ですが、日本の会計慣行による売上高を開示しています。

### 当期純利益 (当社株主帰属)

2016年3月期第2四半期累計 206億円 (△52億円) → 2017年3月期第2四半期累計 **154億円** **25.5% 減** **通期見通し 400億円に対して 39%の進捗**

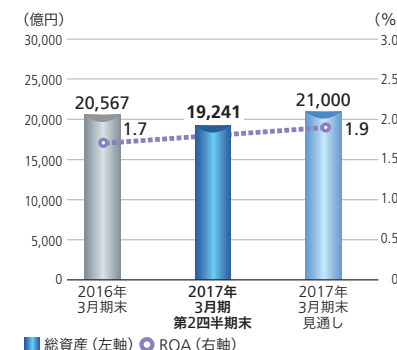


化学品・合成樹脂取引における市況下落や為替の円高の影響を受けた一方、海外肥料事業などの収益改善があり、売上総利益は横ばいとなりましたが、保有船舶の減損や持分法による投資損益の減少などがあり、当期純利益 (当社株主帰属) は前年同期比52億円 (25.5%) 減少の154億円となりました。

通期の見通し400億円に対する進捗率は39%です。

### 総資産 / ROA

2016年3月期末 総資産 2兆567億円 → 2017年3月期第2四半期末 **1兆9,241億円** **1,326億円 減** **2017年3月期末見通し 2兆1,000億円** **ROA 2016年3月期末 1.7%** **2017年3月期末見通し 1.9%**



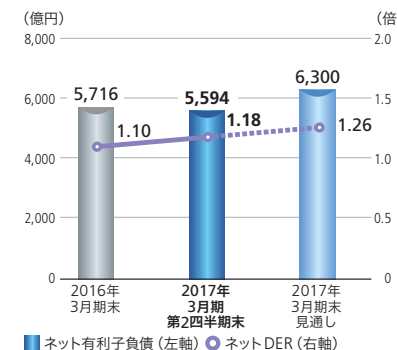
総資産は、営業債権及びその他の債権が自動車、化学、食料・アグリビジネスで減少したことや、持分法で会計処理されている投資が為替の変動により減少したことなどにより、前期末比1,326億円減少の1兆9,241億円となりました。

ROAについては、引き続き「中期経営計画2017」の目標である2%以上の達成を目指してまいります。

**ROA** 総資産利益率とも言われ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているかを示す指標です。

### ネット有利子負債 / ネットDER

2016年3月期末 ネット有利子負債 5,716億円 → 2017年3月期第2四半期末 **5,594億円** **122億円 減** **2017年3月期末見通し 6,300億円** **ネットDER 2017年3月期第2四半期末 1.18倍** **2017年3月期末見通し 1.26倍**



有利子負債総額から現金及び現金同等物、ならびに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、借入金の返済などにより、前期末比122億円減少の5,594億円となり、その結果、ネットDERは1.18倍と、安定した財務基盤を維持しています。

引き続き、「中期経営計画2017」の目標であるネットDER1.5倍以下を保ってまいります。

**ネットDER** 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が株主資本の何倍に当たるかを示す指標です。



## 営業報告

### 本部分別当期純利益 (当社株主帰属) (2017年3月期第2四半期累計)

#### 自動車本部

- 完成車輸出事業
- 現地組立製造販売事業
- 自動車卸・小売事業
- 四輪・二輪部品事業
- タイヤ販売



前年同期比24億円減

17億円

通期見通し40億円

第2四半期の実績  
投融資案件からの収益貢献はあるも、前年同期に計上した一過性利益の反動により減益

通期の見通し  
ロシア、フィリピンにおける期初見通し比での販売台数減少の影響等により50億円から40億円に修正

#### 航空産業・情報本部

- 航空産業関連事業
- 船舶、船用機器関連事業
- ICTサービス事業



前年同期比22億円減

△8億円

通期見通し45億円

第2四半期の実績  
保有船舶の減損損失を計上したことにより減益

通期の見通し  
保有船舶減損の影響あるも、下期において情報産業・航空関連の収益貢献を見込み、概ね見通し通り

#### 環境・産業インフラ本部

- 交通事業、社会インフラ事業、水事業、再生可能エネルギー事業、IPP (電力事業)
- プラント事業
- 産業機械・軸受事業



前年同期比5億円増

17億円

通期見通し55億円

第2四半期の実績  
国内太陽光発電事業の収益貢献等により増益

通期の見通し  
下期におけるプラント、インフラ関連の進捗の遅れを見込み、65億円から55億円に修正

#### エネルギー本部

- 石油・ガス事業
- LNG事業



前年同期比31億円減

△30億円

通期見通し△20億円

第2四半期の実績  
油価下落の影響や、LNG事業会社等の持分法による投資損益の減少等により減益

通期の見通し  
油価上昇の影響に加え、持分法適用会社での収益貢献を見込み、概ね見通し通り

#### 石炭・金属本部

- 石炭事業
- 製鉄原料事業
- 鉄鋼製品事業
- 非鉄・貴金属事業



前年同期比20億円減

10億円

通期見通し60億円

第2四半期の実績  
資源価格下落の影響や、鉄鋼事業会社等の持分法による投資損益の減少等により減益

通期の見通し  
石炭等の資源価格の上昇の影響により30億円から60億円に修正

#### 化学本部

- メタノール製造販売事業
- 工業塩製造販売事業
- 合成樹脂販売事業



前年同期比6億円減

37億円

通期見通し85億円

第2四半期の実績  
メタノール価格の下落や円高の影響等により減益

通期の見通し  
化学品市況低迷により95億円から85億円に修正

#### 本部長より 環境・産業インフラ本部

##### ご紹介 世界各地で発展の礎となるインフラを整備

世界各地の発展の礎を作ることが、環境・産業インフラ本部の使命です。各国でIPP (電力事業)に取り組みほか、国内外での太陽光発電の豊富な経験を基に、風力、地熱発電など再生可能エネルギーの幅出しにも注力。交通インフラでは、インドでの貨物専用鉄道プロジェクトに加え、北米での鉄道車両総合メンテナンス事業に参入。アジアでの鉄道事業参画も目指しています。プラント事業では、石油ガス、化学、製鉄、電力など大型案件を手掛けています。

世界的なインフラ需要の拡大を取り込むべく、2016年4月に交通・社会インフラ事業部を新設。中東・アジアでの医療インフラ事業などにも取り組んでいきます。IPP、社会インフラなどの事業比率を高め、良質な資産を積み上げることで収益の安定化を図っていきます。



専務執行役員 環境・産業インフラ本部長 吉村 利治

#### 本部長より エネルギー本部

##### ご紹介 エネルギー資源の確保と安定供給に向けて

エネルギー本部では、人々の生活を支え、経済・産業の発展の動力となるエネルギーの安定供給のために、石油・ガス、LNG、原子力などの多様な第一次エネルギー資源の確保に取り組んできました。特に、新興国におけるエネルギー需要の増加、クリーンエネルギーへの関心の高まりを受けて重要性が増すLNG事業では、1970年代からインドネシアのLNGを日本向けに取り扱うなど、幅広い経験とネットワークを有しています。

資源市況は今後も不透明な状況が継続することが予想されますが、エネルギービジネスの上流から下流、調達・受入れ・消費に関わる事業を推進し、市況の影響を受けにくい収益基盤の確立を目指していきます。



エネルギー本部長 川原 博司



## 本部別当期純利益 (当社株主帰属) (2017年3月期第2四半期累計)

### 食料・アグリビジネス本部

- アグリビジネス (肥料・農業)
- 穀物集荷販売事業
- 食料事業



前年同期比 14億円増

**41億円**

通期見通し 50億円

#### 第2四半期の実績

原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善により増益

#### 通期の見通し

上期において肥料事業の収益改善により高い進捗となるも、穀物集荷事業の業績低迷を織り込み、概ね見通し通り

### 生活資材本部

- 建材・製紙原料事業
- 繊維事業



前年同期比 19億円増

**22億円**

通期見通し 45億円

#### 第2四半期の実績

繊維事業の堅調な推移等による増益に加え、前年同期に計上した固定資産減損損失の反動等により増益

#### 通期の見通し

見通しに対して順調な進捗

### リテール事業本部

- 海外食品卸、小売事業
- 海外工業団地、インフラ事業
- 商業施設運営、ブランド事業
- 分譲マンション、REIT事業



前年同期比 5億円増

**34億円**

通期見通し 40億円

#### 第2四半期の実績

国内販売用不動産の売却により増益

#### 通期の見通し

上期において国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見通し通り

### 本部長より リテール事業本部

#### ご紹介 消費者ニーズの変化を把握し機能を提供

リテール事業本部は、食品・消費財、工業団地、不動産、商業施設、ファッションブランドなど、多岐にわたる領域で消費者に関連する事業を展開しています。いずれにおいても、消費者ニーズを見据えた高い機能の提供を目指しています。例えば、経済発展に伴い、生活水準の向上と消費および産業の構造変化が進むアジアでは、ベトナムでコンビニエンスストア事業、ミャンマーでコールドチェーン事業を展開。日本においては、地域活性化に貢献する商業施設の再生・運営などを手掛けています。これからも変わり続ける消費者のニーズをすばやく把握し、「機能提供型」の事業の創出に努めていきます。

執行役員 リテール事業本部長 西村 康



## このプロジェクトに注目



### インドネシアのタンゲー LNG 拡張プロジェクトへの最終投資を決定

双日の事業会社エルエヌジージャパン (双日50%出資) を含む企業連合は、2016年7月、インドネシアのタンゲー LNG (液化天然ガス) 事業の拡張プロジェクトへの投資を決定しました。現在、タンゲー LNG 事業では年間760万トンのLNGを生産していますが、今回決定した拡張に伴い生産能力が年間380万トン増加し、2020年中には、1,140万トンの出荷体制が整う予定です。

この増加分の75%は、エネルギー需要の拡大が予想されるインドネシア国内に供給、残りの25%は日本向けに供給され、我が国のエネルギー安定供給にも貢献していきます。



### 双日ロジスティクス メキシコで 物流合併会社を設立

双日ロジスティクス (双日100%出資) は、丸全昭和運輸との共同出資により、2016年5月、メキシコ合衆国にて物流事業会社「双日丸全ロジスティクス・メキシコ」(SMLM社) を設立しました。

メキシコは、米国に隣接し南米にも近いという地理的な利点に加え、世界46か国との自由貿易協定を締結し、また豊富な労働力を持つことから、自動車などのモノ作りの戦略拠点として注目を集めています。

SMLM社では、メキシコ進出企業に対して、設備や機械の輸入通関から運搬、設置までの一貫した輸送サービス体制を構築。さらに、総合商社が持つグローバル・ネットワークや原材料の調達機能なども活用して、メキシコと米国、アジア、欧州とを結ぶ「総合物流サービス」を提供し、幅広い顧客ニーズに対応していきます。



## 双日グループの取り組み

2016年4月～2016年9月

### ● アジア・大洋州

- デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道の信号・通信工事を受注
- フィリピンの自動車生産・販売会社、同国の自動車産業育成政策「CARS Program」の承認を取得
- インドネシア タンゲー LNG 拡張プロジェクトの最終投資決定
- 「ジャパンフードタウン」、シンガポール伊勢丹ウイスマ・アトリア店にグランドオープン
- パプアニューギニア政府より海水淡水化設備を受注



ジャパンフードタウン施設イメージ

### ● 日本

- ASEAN におけるリテール事業の拡大を目指し、株式会社トライステージと資本業務提携
- 双日ジーエムシー、「ペンドルトン (PENDLETON®)」ブランドの独占輸入販売権およびマスターライセンス権を取得



ペンドルトンのブランケット

### ● 米州

- 双日ロジスティクスと丸全昭和運輸、メキシコで物流合併会社を設立  
～米州地域における製造業向け国際物流サービスを拡充～

### スペシャルWEBコンテンツ「双日デルタマスシティ」

～インドネシア巨大都市開発物語～



双日ウェブサイト「双日デルタマスシティ」がオープンしました。

1996年より、インドネシアにおいて、同国の企業グループと共同で取り組んできた総合都市インフラ開発デルタマスシティ。その開発の軌跡をマンガでご紹介しています。

URL [http://sp.sojitz.com/indonesia\\_deltamas/](http://sp.sojitz.com/indonesia_deltamas/)



将来イメージ図

#### デルタマスシティ

商業・住宅・工業などが一体となった総合都市インフラ開発

【立地】インドネシア プカシ県

ジャカルタ中心部の東 37km

【面積】約3,000ha (山手線内の約半分)

### 東日本大震災復興支援の取り組み

東日本大震災の被災地では復興に向けてたゆまぬ活動が続けられています。双日グループは震災発生当初より、企業理念に基づき、復興に向けた支援活動に取り組んできました。これからも、“人や地域社会の未来への活力”をテーマに、双日の資源を活かし、復興の力になる活動を継続して行っています。

#### 活動紹介 双日復興支援教育基金

被災により経済的に修学困難な大学生支援を目的とし、2011年度から5年間奨学生を募集し、最長4年間の返済不要な奨学金を給付してきました(5年間の延べ採用数は201名、総額は約5億円)。

本基金は2015年度を以て募集終了を予定していましたが、今もなお支援を必要としている学生が多い

現状を踏まえ、地域の早期復興、未来への活力へとつなげるため、2018年度まで3年間継続することを決定しました(総額9,000万円)。

奨学生からは「経済的な理由で進学をあきらめることなく、修学できた」「卒業後は行政で復興支援にかかわる仕事に就きたい」などの声が寄せられています。

#### 活動紹介 コラボ・スクール大槌臨学舎への支援

「コラボ・スクール」は認定NPO法人カタリバが運営する放課後教育支援プロジェクト。震災で居場所がなくなり、勉強する場所を奪われた子供たちに放課後の学習指導と心のケアを行っています。

震災から5年が経った現在もなお、仮設住宅生活を続けるストレスの蓄積などにより、子どもの不登校、母親の子育てに対する負荷・ストレスの増大など、家庭が抱える新たな問題が顕在化してきています。

双日は、岩手県上閉伊郡大槌町に所在する「コラボ・スクール大槌臨学舎」を2013年から継続して支援。本年8月5日～6日には、大槌臨学舎にて中高生と双日グループ社員の交流イベントを開催しました。



中・高校生63名、カタリバスタッフ10名、双日グループ社員11名が参加した交流イベント



教室に掲げられた双日のロゴマーク





## 双日グループ企業のご紹介

### ヤマザキビスケット株式会社

双日の前身である旧ニチメンと、山崎製パン株式会社、米・ナビスコ社の3社共同出資で、1970年に設立されたヤマザキナビスコ株式会社(双日20%出資)は、ビスケットやクラッカー、スナック菓子を日本に根付かせ、数々のロングセラー商品を生み出してきました。同社は、モンデリーズ・インターナショナルとのライセンス契約終了に伴い、2016年9月1日より社名をヤマザキビスケット株式会社に変更し、新たに出発しました。

ヤマザキビスケット株式会社では、この新たな出発に際し、新商品「Levain(ルヴァン)」\*を発売。小麦本来の素材の味と発酵の風味が生きるクラッカーで、同社の新しい基幹商品と位置付けています。また1976年からのロングヒット「チップスター」や「エアリアル」など長年愛されてきた商品も、引き続き提供していきます。



創業46年の経験と技術を活かし、これからも変わらぬおいしさと品質をお届けするとともに、新しい魅力ある製品の開発に取り組んでいきます。

※ルヴァン…パン作りに用いられる発酵種を意味するフランス語

### ヤマザキナビスコカップからルヴァンカップへ



1992年の初開催から、「ヤマザキナビスコカップ」として親しまれてきたサッカーのJリーグカップ戦。「同一スポンサーによる世界最長のプロサッカー大会」として2013年にはギネス記録に認定されています。

ヤマザキビスケット株式会社への社名変更発表を受けて、2016年(第24回)大会のノックアウトステージから「YBCルヴァンカップ」へと大会名称を変更。基幹製品名であるルヴァンを冠した大会として新たなスタートを切りました。

**YBC** ヤマザキビスケット株式会社

所在地 〒163-0540 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル40F  
設立 1970年10月 資本金 16億円  
代表者 代表取締役社長 飯島茂彰 従業員数 1,000名(2016年9月時点)



## パートナーとの協業プロジェクト紹介

### 事例4 オマーンIPPプロジェクト

## 「世界トップレベル」の日本の技術・ノウハウで、電力の安定供給を実現

中東オマーン、首都マスカットの北西240kmと北西75kmに、当社が参画するガス焚きコンバインドサイクル(複合発電)発電所「ソハール2」と「バルカ3」があります。その合計発電容量は1,488MW。現在、オマーン国内における総発電量の約25%にあたる電力を供給しています。

(右) 四国電力株式会社  
総合企画室 事業企画部 海外事業推進室  
IPPグループリーダー  
池田 数一様

(中央) A1 Batinah Power Company SAOG  
(ソハール2 事業会社) CFO  
村上 聡様 (四国電力より出向)

(左) Sojitz Generation DMCC  
(IPP開発会社(ドバイ)) Managing Director  
横井 八満



### 日本企業として初めてとなるオマーンでのIPP事業

オマーンにおいて2013年商業運転を開始した「ソハール2」と「バルカ3」は、四国電力と当社が、フランス大手電気・ガス事業会社エンジー、オマーンの手財閥スヘイル・パウワングループ、オマーン年金ファンドと共同で進めたIPP(独立系発電事業)\*で、日本企業がオマーンで参画した初めてのIPPプロジェクトです。オマーン電力・水調達会社との間で締結した15年間の長期売電契約に基づき電力を卸販売しています。

### 電力の安定供給が国家経済の発展に寄与

電力の安定供給に関わる日本の技術・ノウハウは世界トップレベル。オマーンでは経済成長に伴って急速に電力需要が拡大しており、日本の技術・ノウハウを導入し、電力の安定供給を実現することで経済成長の促進に寄与することができます。

当社は今後も中東の湾岸諸国や東南アジアなどを中心にIPP事業に積極的に取り組むことで、資源国や新興国の持続的成長の実現に積極的に関与していきます。

※IPP…「Independent Power Producer」の略で、電力の卸売を行う独立系発電事業のこと。

## 証券アナリストインタビュー

### 証券アナリストに当社に対する評価を伺いました。



林 明史

みずほ証券株式会社  
エクイティ調査部  
シニアアナリスト

2000年より資産運用会社アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社(現アライアンス・パートナーズイン株式会社)にて主に上流資源関連のリサーチを担当。2011年、みずほ証券株式会社に入社し、総合商社、非鉄金属業界を担当。多角的で詳細な分析は、多くの市場関係者から高く評価されている。

#### 「攻めと守り」のバランスをとって、適正なリターンを得ている

双日の特長を一言でいえば、攻めと守りのバランスがうまくできている会社ということ。総合商社はどちらかといえば攻めが好きな会社が多いように思います。チャンスと見れば、リスクを取って新しい事業分野にも積極的に投資していく。そうした新しいチャレンジを多くすれば、評価されるような傾向がありましたが、新規の投資は一時的には好感されても、適正なリターンにつながらなければ意味がありません。ここ数年、積極的な投資をしてきた企業が多額の減損を出す例もありますが、その要因は、リターンに見合わない過大な投資であったためです。

今のように不確実性の高い時代に、持続的な成長を遂げるためには、自社の強みを活かせる事業領域を厳選して、適正な水準の規律ある事業投資をしていくことが重要です。双日は、業界の中でも、規律を持って事業を展開し、継続的に適正なリターンを得ている数少ない会社だと思います。

#### これからも、「強みのある事業領域」に投資して成長するべき

現中期経営計画では、「双日らしさの確立」を掲げながら、3ヵ年で3,000億円という積極的な投資姿勢に転じています。

現中期経営計画の初年度にあたる昨年度の投資実績は700億円強となっており、実際には過度な投資に走ることなく、冷静に注力すべき分野を厳選している様子が見えがえします。私自身は、この点についてとても評価しています。十分な投資資金があるとしても、適正なリターンを生む規律ある事業展開を続けている経営の姿勢だと感じます。

また、航空機のパーツアウト事業やアジアでの肥料事業の展開など、過去から双日が特色を持っている分野で、自社の強みをさらに発揮できるようなビジネスが複数育ってきており、「双日らしさの確立」に向けて着実に前進していることもうかがえます。こうした強みを持つ事業領域において、上流から下流にいたるバリューチェーンを構築することや、国や地域の発展にも貢献していくことで、事業展開の幅が今後も広がり、将来に向けてさらに成長することを期待しています。

※2016年10月14日インタビュー実施

#### 2017年3月期第2四半期をレビュー

11月2日に発表された2017年3月期第2四半期決算は、当期純利益70億円、2Q累計では154億円、会社計画(400億円)に対する進捗率39%となり、推定される一過性損失を考慮すると想定範囲内でした。

会社の通期純利益計画は、期初400億円を維持しており、石炭価格の上昇を反映しながらも、現状の市況からは、やや保守的にみている部分があると考えられます。



## 株主さまへ大切なお知らせ

### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード：2768)
期末配当金受領 株主確定日	3月31日	公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.sojitz.com/jp/">http://www.sojitz.com/jp/</a>
中間配当金受領 株主確定日	9月30日	* ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。	
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内	株式の状況	(2016年9月30日現在)
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	発行可能株式総数	2,500,000,000株
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)	発行済株式総数	1,251,499,501株
		株主数	163,773名

### 会社情報

会社概要	(2016年9月30日現在)	役員	(2016年9月30日現在)
会社名	双日株式会社	代表取締役会長	加瀬 豊 (かせ ゆたか)
英文名	Sojitz Corporation	代表取締役副会長	原 大 (はら たかし)
設立	2003年4月1日	代表取締役社長	佐藤 洋二 (さとう ようじ)
資本金	160,339百万円	代表取締役副社長執行役員	茂木 良夫 (もぎ よしお)
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	代表取締役副社長執行役員	水井 聡 (みずい さとし)
従業員数	単体：2,355名 連結：14,431名	取締役(非常勤)	石倉 洋子 (いしくら ようこ)
TEL	03-6871-5000		北爪 由紀夫 (きたづめ ゆきお)
FAX	03-6871-2430	常勤監査役	濱塚 純一 (はまつか じゅんいち)
URL	<a href="http://www.sojitz.com/">http://www.sojitz.com/</a>		石毛 孝幸 (いしげ たかゆき)
拠点数	国内 4(支店) 海外 83(現地法人、駐在員事務所等)	監査役(非常勤)	瀬古 美喜 (せこ みき)
			津谷 忠男 (つや ただお)
			北田 幹直 (きただ みきなお)



大阪・名古屋株主説明会の模様(映像)は、  
下記よりご覧いただけます。



双日 株主説明会

検索

<http://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/>

## 潜入レポート！大阪・名古屋株主説明会

当社は、できるだけ多くの株主さまに経営方針などを直接お伝えするために、株主説明会を開催しています。2016年9月に大阪と名古屋で開催した説明会の模様をご紹介します。

2016年

9月8日 ホテルニューオータニ大阪  
(大阪府大阪市)にて  
9月9日 名古屋観光ホテル  
(愛知県名古屋市)にて

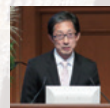
### ごあいさつ

当日はそれぞれ400名以上の株主さまにご来場いただきました。最初に佐藤社長より、開会のごあいさつと、説明会の趣旨、配当方針などのご説明をしました。



### 業績・ 中期経営計画・ 人材戦略

田中CFO(写真左)が業績動向を、藤本専務(同中央)が中期経営計画2017の進捗を、それぞれご説明した後、平井常務(同右)が人材戦略についてご説明しました。



### 営業本部の 成長戦略

大阪では自動車本部村井本部長(写真左)が、名古屋ではエネルギー本部川原本部長(同右)が、それぞれの本部の概要と成長戦略をご説明しました。



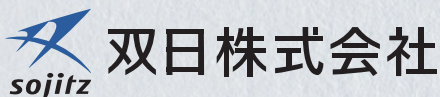
### 質疑応答

業績見通し、投資方針、株主還元、女性活躍推進、各事業の詳細など、多数のご質問をいただき、社長をはじめとした経営陣がお答えしました。



### 今後の株主説明会の開催について

当年度はさらに、広島と福岡での開催も予定しています。開催場所へのアクセスや会場の収容規模などを踏まえて、対象となる株主さまにご案内を発送させていただきました。



将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策等に関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

### 表紙写真のご紹介

撮影

双日株式会社  
情報産業・  
航空事業部



安藤 慧

「アルゼンチン エル・カラファテ」